

事務事業名	小学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）		
	事業費	179,060		168,418		190,261		
	人件費	5,955		3,902		3,656		
目 的	総事業費	185,015		172,320		193,917		
経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	5年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金			261			
		県支出金			67			
		市債			0			
		その他			0			
		一般財源			189,933			
		合 計			190,261			
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数				単位	人
		内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数					
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定	3,000	3,000	2,800			
		実 績	2,592	2,439	――			
成 果（効果・予測）								
児童が安心して学校で過ごすことができます。	活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数				単位	人
		内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定	2,300	2,300	2,300		
			実 績	2,248	2,123	――		
	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定					
			実 績			――		
課 題	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定					
			実 績			――		
	申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システム改修等による業務の効率化について検討が必要です。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	認定基準のほか援助項目について、近隣市を参考に検討を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育法に基づく事業であるため、市の関与は必須と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象児童世帯の経済的負担を軽減し、児童の就学環境を整えました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	援助項目及び支給金額は、国の基準に基づくものであるため、経費は適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の基準により適正に支給対象者を認定しており、受益の公平性は確保されているものと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	全児童の保護者に対し、制度のお知らせを配布するとともに、市のホームページや広報やまとで制度の周知を図っています。

事務事業名	中学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）					
大和市立の中学校に通う生徒の保護者で、認定の限度額以下の所得者			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	101,981	99,142	112,063		
		人件費	4,466	4,030	3,656		
目 的		総事業費	106,447	103,172	115,719		
経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		1,090			
		県支出金		233			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		110,740			
		合 計		112,063			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数			単位	件
		内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	1,600	1,500	1,400	
			実 績	1,361	1,232	— — —	
生徒が安心して学校で過ごすことができます。	活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数			単位	件
		内容説明	就学援助対象として認定した件数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	1,100	1,100	1,100	
			実 績	1,149	1,055	— — —	
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの改修等による業務の効率化について検討が必要です。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	認定基準のほか援助項目について、近隣市を参考に検討を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育法に基づく事業であるため、市の関与は必須と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象生徒世帯の経済的負担を軽減し、生徒の就学環境を整えました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	援助項目及び支給金額は、国の基準に基づくものであるため、経費は適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の基準により適正に支給対象者を認定しており、受益の公平性は確保されているものと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	全生徒の保護者に対し、制度のお知らせを配布するとともに、市のホームページや広報やまと制度の周知を図っています。

事務事業名	児童生徒学籍管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	学校教育法				
		学校教育法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和23年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小中学校の学齢児童生徒		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	23	12	30
	人件費	2,978	2,541	2,573
目 的	総事業費	3,001	2,553	2,603
児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 児童生徒の就学に関する多様な相談（転入、転出、障がい児、外国籍、学区外就学、区域外就学等）に応じて、学校指定変更手続き等を関係学校長、指導主事と協議、調整しながら適正に処理します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		30
		合 計		30

3. 活動内容

	活動指標1	名称	大和市立小中学校就学児童生徒数			単位	人
		内容説明	大和市立小中学校に在籍している児童生徒数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	17,348	17,397	17,447	
			実 績	17,348	17,397	— — —	
成 果（効果・予測）							
児童生徒の学籍管理が適正に行われます。							
	活動指標2	名称	学区外・区域外就学者の認定数			単位	人
		内容説明	学区外・区域外就学をしている児童生徒数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	350	350	400	
			実 績	539	506	— — —	
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
小学校全学年35人学級の実施に伴い、国や県の動向に注視するとともに児童推計を参考に学びの場の確保について検討が必要です。							
また、「通学区域制度の弾力的運用方針について（文初小第78号）」に基づき、学籍の管理や通学区域制度の運用について研究していく必要があります。							
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	学齢簿を適正に管理するとともに、区域外就学については児童生徒の特性や保護者ニーズの把握に努め、近隣市や関係機関との連携を強化し適正に対応していきます。					

事務事業名	教職員人事事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方公務員特例法			
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市立小中学校の県費負担教職員（校長・教頭・教諭・養護教諭・学校栄養職員・学校事務職員・臨時的任用職員及び非常勤講師）			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	6	41	4,174
		人件費	9,677	9,677	10,426
目 的		総事業費	9,683	9,718	14,600
小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			4,174
		合 計			4,174
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容			
日常の業務として、情報の収集・伝達・交換を通して、転任・配置換・採用・昇任等の人事異動を合理的・効率的に実施します。		活動指標1	名称	教職員採用人数	単位 人
			内容説明	定年等退職者数に応じて、採用された新採用者数	
			指標値	3年度	4年度（当該年度）
				予 定	55
				実 績	36
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	職員配置換	単位 人
			内容説明	教育環境を整える人事を行った配置換教職員数（管理職除く）	
			指標値	3年度	4年度（当該年度）
				予 定	75
				実 績	85
課 題		活動指標3	名称	臨時的任用職員採用数	単位 人
			内容説明	欠員補充・産休・育休・休職代替等の臨時的任用教職員数	
			指標値	3年度	4年度（当該年度）
				予 定	200
				実 績	166
教職員が意欲的に職務に取り組み力を発揮できるよう、業務を均等化し、教職員ひとり一人の人材育成を推進するとともに、魅力ある学校づくりの推進と、組織力の向上を図る必要があります。		活動指標4	名称	県費非常勤講師採用数	単位 人
			内容説明	療休代替・介護休暇代替等県費負担非常勤講師の内申件数	
			指標値	3年度	4年度（当該年度）
				予 定	160
				実 績	255

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	「大和市公立学校県費負担教職員人事異動方針」に基づき、本市の教育水準の維持・向上のため、積極的に転任及び配置換えを行うことで、教職員組織の充実と均衡化を図り、魅力ある学校づくりの推進と学校の組織力の向上を図ります。					
	また、教職員の一人ひとりが多様な経験を通じ、組織内で自らの役割を意識し、意欲的に力を発揮できるような人材を育成します。					

事務事業名	通学区域設定・変更事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市立小中学校28校の通学区域			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	11,236	11,948	13,280
		人件費	744	3,286	3,317
目 的		総事業費	11,980	15,234	16,597
小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 児童生徒数推計や大型のマンション建設計画や宅地開発などの情報を収集し、適正な通学区域を設定するとともに、居住地域による通学上の条件の公平性を確保します。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			13,280
		合 計			13,280
3. 活動内容					
活動指標1	名称	小学校の通学区域の弾力的運用件数			単位 件
	内容説明	就学を認めた件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	50	50	50
		実 績	49	36	―――
活動指標2	名称	中学校の通学区域の弾力的運用件数			単位 件
	内容説明	北部・中部地区から南部地区の3中学校へ就学を認めた件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	50	50	50
		実 績	28	16	―――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			―――
課 題		小学校における35人学級への移行に伴い、児童の学びの場を確保するため、今後の児童推計や宅地開発などに十分注視し学校規模適正化基本方針に基づいた教室確保の手法等、学校規模の適正化について検討が必要です。			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき、小中学校の学校規模及び通学区域の適正化に努めます。				

事務事業名	奨学金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	大和市奨学金給付規則		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
選考基準に基づく学校長の推薦者（中学3年生）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	6,009	5,289	6,009
	人件費	1,489	1,052	1,083
目 的	総事業費	7,498	6,341	7,092
経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・審査会を開催し、学校長の推薦者の中から奨学生を決定し、奨学金を給付します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		6,000	
	一般財源		9	
	合 計		6,009	

3. 活動内容

活動指標1	名称	奨学金給付人数			単位	人
	内容説明	奨学金の給付決定を受けた奨学生の人数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	150	132	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	中学校長及び進路担当者に本事業の目的の理解を促し、奨学金を必要とする保護者への周知に努めます。					

事務事業名	校長・教頭会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和42年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,409	1,409	1,482
	人件費	744	744	745
目 的	総事業費	2,153	2,153	2,227
学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,482
		合 計		1,482
各校長・教頭会の活動に必要な会費などを支援します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付件数			単位	件
	内容説明	小学校校長会、中学校校長会、小学校教頭会、中学校教頭会				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	I：現状のまま継続
	校長会、教頭会の活動費に対する支出方法を補助金から負担金に見直し、事務の効率化・簡略化を図ります。今後も負担金の内容を精査するとともに、引き続き課題に対して検討してまいります。					

事務事業名	教職員互助会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和59年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立学校教職員互助会			3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）		
		事業費	1,395		1,395		1,395		
		人件費	744		308		339		
目 的		総事業費	2,139		1,703		1,734		
市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。		5年度事業費（予算額）財源内訳							
			国支出金						0
			県支出金						0
			市債						0
			その他						0
			一般財源						1,395
			合 計						1,395
手段、手法【実施手法：直営】									
市立学校教職員互助会に補助金を交付します。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	補助金交付件数				単位	件
内容説明	大和市立学校教職員互助会への補助金交付件数								
指標値			3年度	4年度（当該年度）		5年度			
	予 定		1	1		1			
	実 績		1	1		――			
成 果（効果・予測）									
互助会の活動を通して、教職員の元気回復が図られ、より良い教育環境の継続につながります。		活動指標2	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		3年度	4年度（当該年度）		5年度	
				予 定					
				実 績				――	
課 題		活動指標3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		3年度	4年度（当該年度）		5年度	
				予 定					
				実 績				――	
		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		3年度	4年度（当該年度）		5年度	
				予 定					
				実 績				――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	近隣市の互助会の運営について調査した結果を基に、加入促進へ向けた検討を進め、補助金交付の公平性の確保に努めます。					

事務事業名	奨学基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 経済的理由により、高等学校課程の修学が困難な奨学生	総事業費		(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	1,114	115	131		
	人件費	744	744	745		
目 的	総事業費	1,858	859	876		
奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		131		
		一般財源		0		
		合 計		131		
手段、手法【実施手法：直営】 奨学金給付事業に充てるため、善意の寄付金等を奨学基金に積み立てます。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	寄付金件数	単位	件	
		内容説明	奨学金基金への寄付件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	3	3	3
			実 績	3	3	— — —
	活動指標 2	名称		単位		
内容説明						
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
基金の運用方法について検討が必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、寄附件数が増加するよう、事業の周知方法について検討を進めます。					

事務事業名	小学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成04年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市立小学校 1 9 校		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	2,072	2,059	2,408		
	人件費	744	744	745		
目 的	総事業費	2,816	2,803	3,153		
教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	2,408			
		合 計	2,408			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	派遣件数	単位	件	
		内容説明	短期療養や研修代替として非常勤講師を派遣した件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	3	3	3
			実 績	0	0	— — —
	活動指標 2	名称	学校運営サポート教員を派遣した件数	単位	件	
内容説明		通常級 3 1 クラス以上に学校運営サポート教員を配置した件数				
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題	教職員の短期間の療養休暇や研修は、毎年一定の件数が発生しており、学校のニーズに対応できる人員の確保が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	必要に応じて適切な任用ができるよう、学校との情報共有を密にするとともに、市の広報なども活用して、人材確保に努めていきます。					

事務事業名	小学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校19校		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	21	45	24
	人件費	744	744	745
目 的	総事業費	765	789	769
小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市立小学校の管理運営に必要な物品(卒業証書など)を購入し、各校に配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		24
		合 計		24

3. 活動内容								
活動指標 1	名称	物品購入数（卒業証書）				単位	枚	
	内容説明		卒業証書用紙の購入枚数					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定	2,100	2,100	2,100			
		実 績	2,400	2,250	－ － －			
成 果（効果・予測）								
学校運営が円滑に行われます。								
活動指標 2	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
課 題								
校務支援システムの導入により、用紙類等の扱いについて検討が必要です。								
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	校務支援システムを活用し、効率的な物品購入・配付に努めます。					

事務事業名	小学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成14年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
1 学級の児童数が3 5 人以上である大和市立小学校及び市教育委員会が必要と認めた大和市立小学校		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	5,304	3,538	6,954
	人件費	1,489	744	745
目 的	総事業費	6,793	4,282	7,699
1 学級の児童数が3 5 人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・1 学級あたりの児童数の多い順に配置します。 ・第4 学年までは少人数学級が法制化されたため、第5 学年や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,954
	合 計			6,954

3. 活動内容

活動指標1	名称	少人数指導等非常勤講師配置校			単位	校
	内容説明	1 学級あたり3 5 人を超える学校への配置件数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	4	3	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和7 年度までに段階的に3 5 人学級が実施されますが、今後も国や県の動向を注視するとともに、教育効果向上を目指した教職員の確保や配置に努めます。					

事務事業名	小学校児童活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和33年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立小学校１９校			３年度（決算額）		４年度（決算額）		５年度（予算額）		
		事業費	190		244		1,140		
		人件費	744		744		745		
目 的		総事業費	934		988		1,885		
児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。		５年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		1,140					
		合 計		1,140					
手段、手法【実施手法：直営】									
児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。		3. 活動内容							
		活動指標１	名称	交際費支給校数				単位	校
内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を各小学校に支給します。								
指標値			３年度	４年度（当該年度）	５年度				
	予 定		19	19	19				
	実 績		19	19	――				
成 果（効果・予測）									
保護者・地域等との連携と児童の校外活動・運営が行えます。		活動指標２	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		３年度	４年度（当該年度）	５年度		
				予 定					
				実 績			――		
課 題		活動指標３	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		３年度	４年度（当該年度）	５年度		
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標４	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		３年度	４年度（当該年度）	５年度		
				予 定					
				実 績			――		
交際費の適正な支出及び管理について、指導していく必要があります。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	交際費の適正な管理及び支出について、継続した指導を行います。					

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
特別支援学級へ就学する児童の保護者			3年度（決算額）		4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	8,124		8,836	9,980		
		人件費	2,233		1,052	1,083		
目 的		総事業費	10,357		9,888	11,063		
特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金		4,990			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		4,990			
			合 計		9,980			
手段、手法【実施手法：直営】								
・保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	就学奨励費申請・審査件数			単位	件
			内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査した件数				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定	230	230	250	
成 果（効果・予測）			実 績	294	329	－ － －		
児童が安心して学校生活を送れます。		活動指標 2	名称	就学奨励費認定・支給件数			単位	件
			内容説明	就学奨励費の支給対象として認定した件数				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定	230	230	250	
			実 績	294	329	－ － －		
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
			実 績			－ － －		
対象児童の把握に努め、援助が必要な児童に対し、本事業を広く周知する必要があります。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
			実 績			－ － －		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度
	I：現状のまま継続 市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者への周知に努めます。				

事務事業名	中学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成04年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市立中学校 9 校		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）		
		事業費		46		0 221		
		人件費		744		744 745		
目 的		総事業費		790		744 966		
教職員の病欠や研修等に対応するため、代替職員を派遣します。		5年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		221				
		合 計		221				
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
教職員が短期間（4日から2週間）の病気や介護などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。		活動指標 1	名称	派遣件数			単位	件
			内容説明		非常勤講師（代替職員）を派遣した件数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定	3	3	3	
				実 績	1	0	— — —	
非常勤講師の適正な派遣により、学校運営が円滑に行われます。		活動指標 2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
				実 績			— — —	
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
				実 績			— — —	
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
				実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	必要に応じて適切な任用ができるよう、学校との情報共有を密にするとともに、市の広報なども活用して、人材確保に努めていきます。					

事務事業名	中学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市立中学校 9 校		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	21	20	22	
	人件費	744	744	745	
目 的	総事業費	765	764	767	
中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金		0		
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		22		
	合 計		22		
	市立中学校の管理運営に必要な物品（卒業証書など）を購入し、各校に配布します。				

3. 活動内容								
	活動指標 1	名称	物品購入数（卒業証書）				単位	枚
		内容説明	卒業証書用紙の購入枚数					
		指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定		2, 000	2, 100	2, 100	
			実 績		2, 400	2, 250	－ － －	
成 果（効果・予測）								
学校運営が円滑に行われます。								
	活動指標 2	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定					
			実 績				－ － －	
	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定					
			実 績				－ － －	
課 題								
校務支援システムの導入により、用紙類の扱いについて検討が必要です。								
	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定					
			実 績				－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	校務支援システムを活用し、効率的な物品購入・配付に努めます。					

事務事業名	中学校生徒活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和33年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校9校		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	57	75	540
	人件費	744	744	745
目 的	総事業費	801	819	1,285
生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		540
		合 計		540

活動指標1	名称	交際費支給校数		単位	校
	内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を交際費として支給するもの			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	9	9	9
		実 績	9	9	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	交際費の適正な管理及び支出について、継続した指導を行います。					

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
特別支援学級へ就学する生徒の保護者			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	3,740	3,948	5,592		
		人件費	744	1,052	1,083		
目 的		総事業費	4,484	5,000	6,675		
特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
			国支出金	2,796			
			県支出金	0			
			市債	0			
			その他	0			
			一般財源	2,796			
			合 計	5,592			
手段、手法【実施手法：直営】							
・保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	就学奨励費申請・審査件数		単位	件
			内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	80	90	90
成 果（効果・予測）			実 績	92	95	— — —	
生徒が安心して学校生活を送れます。		活動指標 2	名称	就学奨励費認定・支給件数		単位	件
			内容説明	就学奨励費の支給対象として認定する件数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	80	90	90
			実 績	92	95	— — —	
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
			実 績			— — —	
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者への周知に努めます。				

事務事業名	市立小中学校創立記念行事支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
創立50年・100年を迎え、記念事業を積極的に行う大和 市立小・中学校			3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）	
		事業費	0		400		200	
		人件費	744		744		745	
目 的		総事業費	744		1,144		945	
創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のた めの補助金を交付します。		5年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		200				
		合 計		200				
手段、手法【実施手法：直営】								
創立50年・100年を迎え、記念事業を行う大和市立小・ 中学校に事業運営のための補助金を交付します。		3. 活動内容						
		活動 指 標 1	名称	補助金交付件数			単位	校
内容説明	創立記念事業を行うための補助金の交付件数							
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度			
	予 定		1	2	1			
	実 績		0	2	――			
成 果（効果・予測）		活動 指 標 2	名称				単位	
創立記念事業を行う大和市立小・中学校の財政的負担が 軽減されます。			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
				実 績			――	
課 題		活動 指 標 3	名称				単位	
補助金の支出について、適正に管理、指導していく必要 があります。			内容説明					
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
				予 定				
				実 績			――	
		活動 指 標 4	名称				単位	
			内容説明					
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度			
	予 定							
	実 績				――			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	補助金の適正な支出について、継続した指導を行います。				

事務事業名	中学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である市立中学校で市教育委員会が必要と認めた学校			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	4,911	6,285	8,625		
		人件費	744	744	745		
目 的		総事業費	5,655	7,029	9,370		
第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校で、新1年生に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		8,625			
		合 計		8,625			
手段、手法【実施手法：直営】							
新1年生を対象に非常勤講師を1人配置します。 また、配置校は、生徒数や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	少人数指導非常勤講師配置校		単位	校
			内容説明	第1学年の1学級あたり35人を超える学校に配置			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	3	5	5
				実 績	3	4	— — —
中学校の新1年生が順調な学校生活をスタートできます。		活動指標2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
				実 績			— — —
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
				実 績			— — —
少人数指導を効果的に行うため、学校の実情を考慮した人材の確保が必要です。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度 Ⅰ：現状のまま継続
	学校規模や生徒の現状など総合的に考慮して、効果的な少人数指導ができる様に派遣校を決定していきます。				

事務事業名	通学路指定・補修要望事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法			
		交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立小中学校 2 8 校の通学路を利用する児童・生徒			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	1,489	1,489	1,489		
目 的		総事業費	1,489	1,489	1,489		
児童生徒の登下校の安全を確保します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金			0		
		県支出金			0		
		市債			0		
		その他			0		
		一般財源			0		
		合 計			0		
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	通学路指定件数			単位	校	
	内容説明	小中学校の通学路の承認件数					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	28	28	28		
		実 績	28	28	— — —		
成 果（効果・予測）							
児童生徒の登下校の安全が確保されます。		活動指標 2	名称	通学路改善要望の実施件数		単位	件
			内容説明	通学路上の危険箇所改善要望件数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	250	200	200
				実 績	226	157	— — —
課 題		活動指標 3	名称	通学路点検実施小学校数		単位	校
			内容説明	通学路上の安全点検を実施した小学校数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	19	19	19
				実 績	19	19	— — —
学校とPTA、地域住民、行政（道路管理者）、警察署（交通管理者）、その他関係機関との連携を強化するとともに、交通安全プログラムの有効な活用方法について検討する必要があります。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	危険箇所について適切に対応し、いち早く改善していくために、大和市通学路交通安全プログラムの周知や運用方法について、検証・検討を進めます。				

事務事業名	教職員公務災害補償事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方公務員災害補償法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立小中学校の県費負担教職員			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	744	744	745	
目 的		総事業費	744	744	745	
市立小中学校教職員の被災時の補償を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 市立小中学校教職員が公務災害・通勤災害・労働災害に被災した場合に、認定請求等の事務を適正・迅速に行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	公務災害・通勤災害申請件数			単位	件
	内容説明		教職員の公務災害認定請求の件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	9	9	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
労働安全衛生活動を活発にして、公務災害等のない職場環境とするための有効な手段について検討が必要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度 Ⅰ：現状のまま継続
	公務災害の事例や現状を集約し、学校長や教員への注意喚起するなど、事故の減少に努めます。				

事務事業名	学級編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	北島 知成

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）		
	事業費	0		0		0		
	人件費	4,466		2,233		2,234		
目 的	総事業費	4,466		2,233		2,234		
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場に勤務する県費負担教職員の定数を管理します。	5年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				0		
		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				0		
		合 計				0		
手段、手法【実施手法：直営】								
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場に4月5日付で配置する県費負担教職員定数を、児童生徒数推計を基に各学校の学級数・規模・特色（特別支援学級・国際学級・派遣等）を加えて算定します。								
成 果（効果・予測）								
適正な教職員定数管理がなされます。								
課 題	活動指標1	名称	小中学校学級数				単位	組
		内容説明	市内公立小中学校における学級数					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定	647	656	668		
			実 績	647	656	――		
	活動指標2	名称	児童生徒数				単位	人
		内容説明	市内公立小中学校に就学している児童生徒数					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
			予 定	17,348	17,397	17,447		
			実 績	17,348	17,397	――		
活動指標3	名称	県費負担教職員数				単位	人	
	内容説明	市内公立小中学校で勤務する教職員数						
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定	1,080	1,096	1,108			
		実 績	1,080	1,096	――			
活動指標4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度			
		予 定						
		実 績			――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	小学校全学年35人学級の実施に向け、国や県の動向を注視するとともに児童推計を勘案し、児童生徒の学びの場を確保し、教職員の適正な配置について検討を進めます。					